

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月8日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 K L a b株式会社

【英訳名】 K L a b I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 真田 哲弥

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03 - 5771 - 1100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高田 和幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03 - 5771 - 1100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高田 和幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	16,570,536	14,590,806	20,913,099
経常利益 (千円)	2,131,756	123,629	1,919,495
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	934,399	801,320	700,457
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	974,350	740,493	761,095
純資産額 (千円)	10,067,251	9,153,049	9,867,256
総資産額 (千円)	13,761,726	12,062,573	12,633,172
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	25.71	21.92	19.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	25.14	-	18.86
自己資本比率 (%)	72.8	75.4	77.7

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.36	14.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第17期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは以下のとおりです。

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ・イベント事業について

当社の連結子会社であるKLab Entertainment株式会社は、イベント事業を中心にビジネス展開しております。興行にあたり十分な動員数を確保できず当初計画した収益を獲得できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、やむを得ない事象の発生等で当該興行が延期又は中止となり、興行中止保険による補償内容が十分でなかった場合にも、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の売上高は、14,590,806千円となり、前年同四半期比11.9%の減少となりました。これは主に、「ラブライブ！スクールアイドルフェスティバル」の売上が減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間における費用面では、売上原価は3,827,664千円となり、前年同四半期比5.7%の減少、直前四半期比23.7%の増加となりました。これは主に、売上増減に伴う使用料及び支払手数料が増減したことによるものです。また、直前四半期中において「パズルワンダーランド」及び「Age of Empires: World Domination」を減損損失したことにより、減価償却費が減少しております。

販売費及び一般管理費は904,049千円となり、前年同四半期比33.4%の減少、直前四半期比7.3%の増加となりました。これは主に、広告宣伝費が増減したことによるものです。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高14,590,806千円（前年同四半期比11.9%減）、営業利益1,031,098千円（前年同四半期比54.6%減）、経常利益123,629千円（前年同四半期比94.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失801,320千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は12,062,573千円となり、前連結会計年度末に比べ、570,598千円の減少となりました。

流動資産合計は8,109,726千円となり、前連結会計年度末に比べ、369,853千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加及び有価証券の減少によるものであります。

固定資産合計は3,952,847千円となり、前連結会計年度末に比べ、200,745千円の減少となりました。これは主に、無形固定資産の減少及び投資その他の資産の増加によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,909,523千円となり、前連結会計年度末に比べ、143,608千円の増加となりました。

流動負債合計は2,907,841千円となり、前連結会計年度末に比べ、175,058千円の増加となりました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。

固定負債合計は1,682千円となり、前連結会計年度末に比べ、31,450千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9,153,049千円となり、前連結会計年度末に比べ、714,207千円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、71,860千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,618,000
計	93,618,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,902,000	37,945,500	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
計	37,902,000	37,945,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	43,500	37,902,000	5,807	4,566,515	5,807	4,262,271

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年10月1日から平成28年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が43,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,807千円増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,070,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,824,500	368,245	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,500		
発行済株式総数	37,902,000		
総株主の議決権		368,245	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、「従業員持株ESOP信託」所有の株式が、228,000株(議決権の数2,280個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) K L a b株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	1,070,000		1,070,000	2.82
計		1,070,000		1,070,000	2.82

(注) 上記の他、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式は228,000株あります。これは、「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,634,476	4,202,996
売掛金	2,066,738	2,061,633
有価証券	1,217,039	-
仕掛品	-	138,847
その他	1,561,732	1,706,622
貸倒引当金	407	374
流動資産合計	8,479,579	8,109,726
固定資産		
有形固定資産	308,169	283,409
無形固定資産		
のれん	30,401	10,587
その他	1,391,443	934,325
無形固定資産合計	1,421,845	944,912
投資その他の資産		
投資有価証券	1,308,987	1,264,381
その他	1,120,544	1,466,096
貸倒引当金	5,953	5,953
投資その他の資産合計	2,423,578	2,724,524
固定資産合計	4,153,592	3,952,847
資産合計	12,633,172	12,062,573
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,093,543	1,423,997
短期借入金	-	121,344
賞与引当金	92,820	23,332
未払法人税等	112,246	-
その他	1,434,171	1,339,167
流動負債合計	2,732,783	2,907,841
固定負債		
長期借入金	30,000	-
その他	3,132	1,682
固定負債合計	33,132	1,682
負債合計	2,765,915	2,909,523
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,551,472	4,566,515
資本剰余金	4,247,228	4,262,271
利益剰余金	1,923,073	1,096,683
自己株式	856,457	843,196
株主資本合計	9,865,316	9,082,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,670	117,574
為替換算調整勘定	28,777	134,872
その他の包括利益累計額合計	45,447	17,298
新株予約権	12,340	20,349
非支配株主持分	35,046	33,128
純資産合計	9,867,256	9,153,049
負債純資産合計	12,633,172	12,062,573



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,570,536	14,590,806
売上原価	10,805,284	10,586,010
売上総利益	5,765,252	4,004,795
販売費及び一般管理費	3,493,490	2,973,697
営業利益	2,271,761	1,031,098
営業外収益		
受取利息	9,147	22,110
受取配当金	129	4,132
助成金収入	-	11,668
受取解約金	17,994	-
その他	20,785	20,064
営業外収益合計	48,055	57,975
営業外費用		
支払利息	555	2,387
持分法による投資損失	18,406	19,615
為替差損	159,078	849,350
その他	10,021	94,091
営業外費用合計	188,061	965,444
経常利益	2,131,756	123,629
特別利益		
自己新株予約権消却益	56	1,433
特別利益合計	56	1,433
特別損失		
減損損失	65,325	757,700
その他	1,534	110,530
特別損失合計	66,860	868,230
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,064,952	743,167
法人税等	1,135,804	52,994
四半期純利益又は四半期純損失( )	929,147	796,161
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5,251	5,158
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	934,399	801,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	929,147	796,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,732	64,979
為替換算調整勘定	128,102	156,573
持分法適用会社に対する持分相当額	11,832	35,924
その他の包括利益合計	45,202	55,668
四半期包括利益	974,350	740,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	982,814	738,575
非支配株主に係る四半期包括利益	8,464	1,918

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったKLab Entertainment株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(持分法適用の範囲の重要な変更)	第2四半期連結会計期間より、KLab Venture Partners株式会社は重要性が増したため、また、KVPシード・イノベーション1号投資事業有限責任組合は新たに設立されたため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。
(減価償却方法の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	249,790千円	508,683千円
のれん償却額	18,300千円	15,775千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、Oakキャピタル株式会社による新株予約権の権利行使があり、資本金が50,589千円、資本準備金が50,589千円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,546,450千円、資本剰余金が4,242,205千円となっております。

また当社は、平成27年5月18日及び平成27年8月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式174,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が246,346千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が859,795千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計 (注)2
	ゲーム事業		
売上高			
外部顧客への売上高	16,538,922	31,614	16,570,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	16,538,922	31,614	16,570,536
セグメント利益	5,757,927	7,324	5,765,252

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため差異調整は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計 (注)2
	ゲーム事業		
売上高			
外部顧客への売上高	14,532,054	58,752	14,590,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	14,532,054	58,752	14,590,806
セグメント利益又は損失( )	4,021,896	17,101	4,004,795

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント事業・その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため差異調整は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったKLab Entertainment株式会社を連結の範囲に含めたことにより「イベント事業」を事業セグメントとし、「その他」の区分に含めて記載しております。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」として記載していた報告セグメントにつきましては、重要性が乏しいことからセグメントの区分方法を見直し、「その他」の区分に含めて記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	25円71銭	21円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	934,399	801,320
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	934,399	801,320
普通株式の期中平均株式数(株)	36,347,834	36,548,978
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円14銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	813,059	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間272,138株、当第3四半期連結累計期間244,645株であります。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

K L a b株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野俊成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由良知久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK L a b株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K L a b株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。